

第六次子どもプラン武蔵野の論点(重点的事業)【事業企画書一覧】

No.	部	課	事業名	現状及び解決すべき(公共)課題	事業概要	キーワード
1	子ども家庭部	子ども子育て支援課	子どもの権利を保障する取組みの推進	令和5年4月に武蔵野市子どもの権利条例が施行された。条例に基づき、子どもの権利を保障し、子どもの最善の利益を尊重する社会を実現する取組を進める必要がある。	武蔵野市子どもの権利条例の内容を踏まえ、条例の内容の周知啓発のほか、いじめ防止対策の充実、子どもの居場所づくりの推進、子どもが意見を表明し参加できる機会の確保、子どもの意思をくみ取りその意見を代弁できる人材の育成等を行う。また、条例に規定された子どもの権利擁護委員について、具体的な内容を検討し、令和6年度中に新規設置する。	子どもの権利
2	子ども家庭部	子ども子育て支援課	子どもと子育て家庭への切れ目のない相談支援体制等の構築	令和3年度に子ども家庭部の組織改正を行い、母子保健と子育て支援の連携による支援を実施している。また、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携して包括的に支援することを目的として、子どもと子育て家庭の支援の中心である3センター(子育て世代包括支援センター、児童発達支援センター、教育支援センター)の実務者連絡会を定期的に開催し、円滑に連携していくための意見交換等を行っている。 改正児童福祉法の施行、さらに保健センター増築及び大規模改修に合わせ、全ての子どもと子育て家庭へのより包括的な支援体制を構築する必要がある。	令和6年度の児童福祉法等の改正を受け、児童福祉と母子保健の一体的な相談体制を構築するため、こども家庭センターの設置及び地域子育て相談機関の整備を行う。 児童福祉、母子保健、療育、教育等に係る相談支援体制を、保健センターの増築及び大規模改修によって整備する複合施設内に設置し、多部門・多職種の連携による相談支援機能を構築する。 誰もが出産・子育てを安心して迎えられるよう、産科・小児医療機関との連携強化を図る。	児童福祉と母子保健の一体化 保健センター増築
3	子ども家庭部	子ども子育て支援課	子どもの貧困対策の推進	子どもの貧困対策に係る事業について、支援に関する情報提供を継続的に行うとともに、子どもを対象とした学習支援教室や子ども・コミュニティ食堂など子どもの貧困に関わる市内団体と行政機関、団体相互のネットワークの構築を進めている。 しかし、子どもの置かれた状況はさまざまであり、子ども自身がニーズにあわせてサービスを選べるような多様な事業展開が必要である。	引き続き、子どもの貧困対策に関する情報提供のほか、学習支援教室や子ども・コミュニティ食堂など子どもの貧困に関わる市内団体と行政機関のネットワークの構築を進める。 また、利用者が自身のニーズに合わせてサービスを選択できるような多様な事業のあり方を検討する。	子どもの貧困
4	子ども家庭部	子ども子育て支援課	ケアを必要とする家族がいる家庭全体への支援のあり方の検討	ヤングケアラーをはじめとした現行の枠組みでは、支援が困難な問題を抱える家庭が顕在化している。ケアを必要とする家庭全体を支援するための相談のあり方、18歳以上となったケアラーへの継続的な支援体制について検討する。	年齢の区別なく、ケアラーとなっている家族全体を支援するための相談体制について関係部署で検討する。 市として支援が必要な家庭についての共通理解を行ったうえで、各所管の制度をどのように活用して支援を行っていくかを検討する。 子どもが家庭内で年齢に合わない過度な責任または役割を負わされること、子どもとして必要なものが与えられないことなどの理由により子どもの権利を侵害された状況におかれることがないよう、子どもと家庭への必要な支援と啓発を行う。	ヤングケアラー

No.	部	課	事業名	現状及び解決すべき(公共)課題	事業概要	キーワード
5	子ども家庭部	子ども子育て支援課	児童虐待の未然防止と対応力の強化	<p>子ども家庭支援センターは、子どもと家庭に関するあらゆる相談のほか、児童虐待の通告先にもなっており、子育て支援ネットワークの連携により、児童虐待や支援を要する家庭へのサポートを行っている。</p> <p>全国的には、重大な児童虐待事例がたびたび発生し、虐待対応件数も増加し続けており、妊娠期を含め、支援を要する家庭の早期発見と、育児不安、負担感を軽減し、児童虐待等を防止する取組みが必要である。</p>	<p>子ども家庭支援センターを中心とした子育て支援ネットワークにおける情報共有を行いながら、各関係機関での連携を強化し、支援の充実を図る。また、児童虐待を未然防止する啓発活動等を引き続き行っていくとともに、それでも児童虐待は起こりえるという認識のもと、対応力を強化する。</p> <p>東京都で多摩地域に新たな児童相談所の設置を予定しており、本誌の管轄の児童相談所が変更予定となっている。新たな児童相談所と今後も適切に連携を行い、対応力の強化に詰める。</p>	児童虐待
6	子ども家庭部	子ども子育て支援課	多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化	<p>多様な子育てニーズに対応するため、子育て支援団体と行政機関等のネットワークを構築し、様々なライフステージにおいて地域の力を活かした子育て支援を行うとともに、保育施設等の職員の専門性を生かした子育て相談の機会を充実させるなど、地域全体で取組みを進める必要がある。</p>	<p>引き続き、地域の子育て支援者の養成及び活動のサポートを行うとともに、地域子育て支援拠点間における定期情報交換会等を行い、利用者ニーズに合わせた支援方法を共有し、地域子育て支援拠点における対応力の強化を図る。</p> <p>子育て支援団体と行政機関等とのネットワークである「子育てひろばネットワーク」における情報交換を行うとともに市全体で子ども子育て支援を行うよう団体の連携を推進する。</p> <p>市内三駅圏における利用者支援事業を実施するとともに定期的な連携会議を実施し、相談支援と連携の強化を行う。</p>	子育て支援団体と行政機関等のネットワーク
7	子ども家庭部	子ども育成課	多様なニーズに対応した保育事業の実施	<p>保育園等を利用せず家庭で保育を行っている世帯や短時間、不定期な仕事等に就いている保護者が安心して子育てができるようにするためには、必要な時に子どもを預けることのできる保育事業の実施が必要である。</p> <p>特に家庭で保育を行っている世帯は子育てにおいて孤立し、負担感も大きくなりやすいことから、一時保育においてそうした世帯への支援を行うことが重要になるが、現状で実施している施設が限られており、予約が取りづらいなど、需要に対して供給の体制が十分でない。</p>	<p>定員の空き枠を活用した余裕活用型一時保育の実施施設を拡充する。</p> <p>市立保育園、子ども協会立保育園の大規模改修の際に一時保育を実施するスペースを確保する。</p> <p>幼稚園等における定期的な預かり保育の実施について検討を行う。</p> <p>一時保育の予約状況の確認等をオンラインでできるようにするなど、事業の利便性の向上を図る。</p>	一時保育の拡充
8	子ども家庭部	子ども育成課	保育の質の維持・向上のための取組み	<p>保育施設の整備により、待機児童対策が進展した一方、開設から10年未満の保育施設が全体の半数を超え、保育の質のさらなる向上が求められている。また、保育施設等における不適切保育、保育中の事故等の例が全国的に報告されており、本市においてもそれらの防止に向けた取組みが必要になっている。</p>	<p>保育アドバイザー、保育総合アドバイザー等が各保育施設を巡回し、助言、相談対応を行う。</p> <p>保育事故防止支援指導員が各保育施設を巡回し、保育事故防止の観点からの指導を行う。</p> <p>子ども子育て支援法等に基づく指導検査を実施する。</p> <p>全体研修会等、各種研修会を実施し、保育士等の資質、スキルの向上を図る。</p> <p>各地域の保育施設の連携により、施設間の情報共有を進める。</p> <p>子どもの育ちを支えるための環境の整備を進める。</p>	保育の質 保育アドバイザー
9	子ども家庭部	子ども育成課	希望する保育施設へ入所できる施策の推進	<p>令和2年度以降、各年度4月1日時点の待機児童数ゼロを継続する中、各保育施設の定員に余裕が生じることで年度途中でも認可保育施設に入りやすくなりつつある一方で、認可保育施設の入所が保留となり、認可外保育施設を選択する世帯もある。</p>	<p>各保育施設の利用定員の調整等によって、希望する世帯がより認可保育施設へ入所しやすい環境を整える。</p> <p>未就学児童の人口の推移を注視しながら、必要に応じて認証保育所の認可化等の検討を行う。</p>	待機児童 保育施設への入所

No.	部	課	事業名	現状及び解決すべき(公共)課題	事業概要	キーワード
10	子ども家庭部	子ども育成課	保育人材の確保・定着・育成	全国的に保育施設の新規開設等により保育人材の不足が課題となっている。 今後も質の高い保育を安定的に行っていくためには、保育人材の確保だけでなく、確保した人材が職場に定着し、経験、知識、スキルを蓄積できる環境を整えることが重要になる。	都と合同の就職相談会を実施する。 保育実習、子育て支援員研修の受け入れを行う。 保育士が安定して働き続けられるよう、職場環境の改善、処遇の改善に取り組む。 保育士等の資質、専門性の向上を図るための各種研修を実施する。	保育人材の確保
11	子ども家庭部	児童青少年課	次世代の担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手が固定化し、不足している。 ・青少年の段階から地域活動に参加する意識を醸成する必要がある。 ・青少年にとって家庭や学校以外の地域の大人との関わりやボランティアを通じた実体験の場が必要である。 ・中学生・高校生リーダー制度において高校生になるとボランティア参加が減る傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の担い手を育成する中高生リーダー制度において、地域活動ボランティアとして参画することができる行事等の機会を拡充する。その際、現在ボランティア活動を行っている地域のリーダーの方々が、実際に活動を楽しんでいる様子も同時に経験してもらうことにより、次世代リーダーへの意欲を持ってもらえるようにする。 ・リーダーとして必要な見方、考え方が身につくような講座を開催し、実際に児童を喜ばせる体験を通じて、地域のリーダーへと育っていきけるような取り組みを推進する。 	次世代の担い手 中高生リーダー
12	子ども家庭部	子ども育成課	生きる力を育む幼児教育の充実	令和3年度に「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」から報告書が出され、本市として大切にしたい生きる力を育む幼児教育の考え方、その実践に向けた取組みの方向性等が示された。今後、幼児教育の質をさらに高めるとともに、幼児教育における遊びを通した豊かな体験が小学校教育に引き継がれるようにするための取組みが必要になる。	幼児教育における遊びを通した豊かな体験が小学校教育に引き継がれるよう、幼稚園、保育園、認定こども園の情報共有の場の設定(横の軸の連携)、幼児教育と小学校教育の接続の仕組みの整備(縦の軸の連携)により、本市として大切にしたい生きる力を育む幼児教育の考え方、実践等を関係者で共有する。	生きる力
13	子ども家庭部	児童青少年課	中高生世代が乳幼児と関わる場の創出	少子化により子どもに触れる機会が減少しているため、中高生世代の子どもが、将来自ら子育てをしたり、子どもと関わり続けるイメージを持つ機会が減少している。	0123施設や児童館、保育園などの子育て支援施設において、中高生がボランティア等で子どもと触れ合える機会の充実を図る。	中高生世代と乳幼児
14	子ども家庭部	児童青少年課	中学生・高校生の居場所の検討	平成30年度青少年に関するアンケート調査(中学生・高校生対象)において次のような結果が出ている。 ・「いつも自分の居場所がないと感じる」かについて、「そう思う」が6.3%、「ややそう思う」が12.5%となっている。 ・居場所がないと感じている人は、学校がくつろげる場所となっていない傾向があり、相談相手がいない傾向が高い。また、友人関係や学校生活に関する悩みを抱えている傾向がある。	令和5年4月施行の子どもの権利条例において、「市は、子どもの年齢、発達などに応じた遊びと育ちのための専用の居場所」を確保するとしていることもあり、引き続き中学生及び高校生が誰でも来所でき、放課後等を自由に過ごせる常設の居場所の設置について検討を行う。	子どもの居場所
15	子ども家庭部	児童青少年課	円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生世代の不登校及び中途退学者は一定数いる。 ・プレーパーク事業に関連し、日常生活や学校生活、進路等に課題を抱える中学生・高校生が把握され、年々増加する傾向がある。 ・子どもの健全な成長のため、これらの中学生・高校生とのつながりを持つとともに、必要な支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、若者サポート事業を引き続き実施する。 ・実施にあたっては、個々の状況に応じ、市子ども家庭支援センター、市教育支援センター、市スクールソーシャルワーカー、児童相談所、警察署、市の他の子ども・若者支援事業実施団体等と連携して対応を行う。 ・若者サポート事業については、処遇困難ケースも増加傾向にあることから、対象年齢の引き上げについて検討を行う。 	不登校 中途退学者 若者サポート

No.	部	課	事業名	現状及び解決すべき(公共)課題	事業概要	キーワード
16	市民部	市民活動推進課	平和啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後70年余り経ち、戦争体験者が高齢化し戦争体験の直接の伝承が難しくなっている。民間保有の戦争関連資料も散逸の恐れがある。 ・世界各地で続いている国内・国際的な紛争などにより、市民の平和への関心、認識が変化してきている。 ・市では平和啓発につながる事業を各部署で行っているが、体系化されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していくため、市民とともに平和啓発事業を実施する。青少年平和交流派遣事業は、機会を増やすことを検討する。 ・戦争関連資料の活用できる形での保存・アーカイブ化を図る。 ・令和5年度に開催する平和施策のあり方懇談会での意見を踏まえ、平和教育の推進、多文化共生を学ぶ機会を提供するなど、市として体系的に平和啓発を行い、市民一人ひとりが平和意識を高め、平和を願う声を主体的に発信して行くための取組みを進める。 	平和事業
17	市民部	多文化共生・交流課	都市・国際交流事業の推進	<p>世界平和を実現するための地方自治体の取組みとして、本市では主に青少年の海外友好都市への派遣及び受入れを行い、国際交流を進めてきた。平和を求める機運が高まっている昨今において、次世代を担う青少年が国を越えた交流を経験することで、世界平和の実現や地域における多文化共生の推進が期待される。</p> <p>また、都会と地方がお互いに失いつつあるものを補い合い、共存していくことを目的として国内の9つの友好都市と交流を行っている。災害時の支援など、今後起こりうる様々な課題に対して、協力して取り組んでいく必要がある。</p>	<p>【海外友好都市との交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う青少年を中心とした相互交流を推進し、参加者の多様な文化への理解の促進を図るとともに、参加者がその経験を地域に還元し、地域の中で多文化共生への理解が広がっていくことを目指す。 <p>【国内友好都市との交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武蔵野市と友好都市で組織する武蔵野市交流市町村協議会の活動を通じ、首長レベルでの情報交換や職員研修を行い、連携体制をより強固なものにする。 ・市民レベルでの交流が進むよう、市民交流ツアーや友好都市市民宿泊助成を行う。アンテナショップ麦わら帽子では、食を中心に関友好都市の魅力を発信する。 	都市・国際交流 多文化共生
18	防災安全部	安全対策課	地域の防犯力を高めて安全・安心を実感できるまちづくりの実現	本市では「武蔵野市生活安全計画」の重点目標の一つに「子どもに安全・安心なまちづくりの推進」を掲げており、地域社会全体で子どもの安全・安心を守る取組みを進めていく必要がある。	<p>【地域の力を生かしたパトロールの実施】</p> <p>子ども関連施設を重点的に巡回する青色防犯パトロール隊ホワイトイーグル、吉祥寺ミッドナイトパトロール隊、市民のボランティアにより構成される市民安全パトロール隊、武蔵野防犯協会、武蔵野母の会、自主防犯組織、ながら見守り活動の協定事業者など、地域を見守る様々な主体と連携し、パトロール活動を実施することで、犯罪の起きにくいまちづくりを実現する。</p> <p>【地域の力を生かした犯罪の未然防止】</p> <p>防犯活動を行う商店会等の地域団体に対する街頭防犯カメラの設置や管理の支援を継続し、犯罪の未然防止を図る。また、共同住宅や不特定多数の方が利用する建物を建築する際は、「武蔵野市生活安全条例」に基づき防犯設備の設置や防犯性の高い構造等について警察署と協議するよう指導を行い、犯罪の未然防止を図る。</p>	子どもの安全・安心 犯罪防止

No.	部	課	事業名	現状及び解決すべき(公共)課題	事業概要	キーワード
19	健康福祉部 子ども家庭部 教育部	障害者福祉課 健康課 子ども育成課 児童青少年課 教育支援課	医療的ケア児への支援	令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児とその家族への支援が自治体の責務となった。 令和5年4月に、武蔵野市立保育園における医療的ケア児ガイドラインを策定したほか、健康福祉部健康課に医療的ケアを必要とする家族への相談支援や関係機関につなぐ役割などを担う「医療的ケア児コーディネーター」を配置し、市立保育園における受入体制や市全体の相談体制の整備を図った。	・医療的ケア児とその家族を切れ目なく支援するために、市立小中学校や学童クラブにおける受入について、検討していく。 ・令和2年12月に開設した放課後等デイサービス施設パレットにおいて、肢体不自由児や医療的ケア児を対象とした放課後等デイサービス事業を継続して実施する。	医療的ケア児
20	健康福祉部	健康課	「食」に関するセルフマネジメントとライフステージに応じた支援	・平成30(2018)年「武蔵野市食育推進計画」を策定し、6年間の施策を関係各課と連携して推進している。 ・望ましい食習慣の形成と口腔機能の発達や、歯と口腔の健康維持・向上は重要な関係があるため、栄養分野のみならず、歯科とも連携した食育を推進することが必要である。 ・市内の高齢者の数は年々増加しており、今後、在宅医療や介護の必要な高齢者の数も増加が見込まれている。健康長寿のための三要素、運動・栄養・社会参加を踏まえ、栄養については、ライフステージや個々の状況に応じて異なる課題に対して、地域の団体や企業等と連携した事業実施や情報提供、予防の観点からの検診等の啓発、健康や栄養について学ぶ機会の提供、専門職が連携して行う栄養ケアなどの食育事業を推進する必要がある。	【食育事業の推進】 「食育推進計画」に基づき、食育担当課や関係機関との連携を強化しながら、妊娠期、乳幼児期から成人・高齢期までの全ての年代にわたって食育事業を実施し、幅広く啓発する。 【専門職等の連携による栄養ケア】 ライフステージや個々の状況に応じて異なる栄養課題に対しては、管理栄養士、歯科衛生士、保健師、医師、歯科医師等様々な専門職が連携して、栄養ケアにあたることが必要であり、その方法等を検討する。 在宅ケアが必要な方への、訪問栄養ケアのニーズに対応するため、管理栄養士が支援参画できる体制や支援の方法を検討する。 多様な世代に向け、地域の団体や企業等と連携した事業実施や情報提供等を実施する。 【栄養改善の取組み】 市の協力栄養士による「高齢者食事学事業」や「おいしく元気アップ教室」の講座等を通じて、高齢者の栄養の改善とフレイル予防、重度化防止を図る。高齢者のニーズに合った配食・会食サービスの仕組みを検討する。 【摂食嚥下に関する施設巡回相談】 摂食嚥下障害のある方々を支援している施設職員に向けて、歯科医師会と連携し摂食嚥下に関する施設巡回相談を実施する。 地域活動支援センター等への基幹相談支援センターの専門職による出前講座の実施や健康づくり事業団と連携した生活習慣病予防講座など、自ら学ぶことができる取り組みの検討を行う。	食育 口腔機能の発達 栄養ケア

No.	部	課	事業名	現状及び解決すべき(公共)課題	事業概要	キーワード
21	健康福祉部	健康課	妊娠から子育て期までの切れ目ない支援の推進	<p>近年、少子高齢化、核家族化が進み、子育て中の家庭は悩みや不安を気軽に相談できる相手が周りにおらず、孤立しやすい環境にある。仕事、家事、子育てや介護に日々追われ、特に乳幼児期は親の負担が高まりやすい状態である。</p> <p>本市では、従来から、乳幼児健康診査や育児相談などを行う健康課と子育て支援機関は連携してきたが、さらに連携体制を強化し、妊娠から乳幼児期まで連続して子育て中の家庭を支援することを目的に、平成29(2017)年4月から「ゆりかごむさしの」事業を推進している。</p>	<p>【専門職による個別支援の充実】 孤立しやすい環境にある親の育児不安の軽減や児童虐待防止のために、妊娠から保健師等専門職が関わる個別支援を充実させる。</p> <p>【妊婦面接の実施】 母子手帳交付時にすべての妊婦と面接を実施し、課題のある妊婦への早期支援につなげる取組みを推進する。</p> <p>【産後うつの予防支援】 産後うつの予防や早期発見に努め、産後早期の不安を軽減させる支援を充実させる。</p> <p>【産後ケア事業の充実】 産後ケア事業の安全管理と拡充を進める。</p> <p>【出産・子育て応援事業の充実】 伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する事業を定着させ充実させる。</p>	妊婦面接 産後ケア
22	都市整備部	交通企画課	交通安全意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵野市内における陸上交通の安全に関する総合的な施策を実施する「第11次交通安全計画」については、令和3年9月に策定した。 ・令和2年の事故総件数は205件で、自転車関与事故件数は107件であったが、令和3年以降の事故総件数及び自転車関与事故は増加している。※令和4年の事故総件数386件、自転車関与事故件数253件 ・引き続き、武蔵野警察署等の関係機関との連携を図りながら、交通安全利用に関する教育や啓発とともに、効果的な交通安全施策の実施を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第11次交通安全計画に掲げた交通安全意識啓発のため、武蔵野警察署や武蔵野交通安全協会等の様々な関係団体と連携を図り、段階的かつ体系的な交通安全教育を推進していく。 ・計画の基本理念（交通事故のない社会を目指す・人優先の交通安全・高齢化が進展しても安全に移動できる社会の構築）を実現するため、計画的に必要な調査・分析等を行い、効果的な交通安全施策の実施を行う。 	交通安全
23	都市整備部	交通企画課	自転車安全教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で自転車に関与する交通事故の割合は増加している。 ・自転車等駐車対策協議会や市民要望等でも、自転車利用のルール・マナーに関する意見等が多くある。 ・自転車安全利用講習会に加えて、一人でも多くの人に交通ルールとマナーを習得してもらうため、世代別、多種多様な団体等を対象とした「出張講習会」を呼びかけていく必要がある。 ・事故に至らなくても、歩道を歩いていて急に飛び出してくる自転車にヒヤリとすることは多く、自転車利用に関するルール遵守とマナー向上が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵野警察署や武蔵野交通安全協会等関係機関と連携し、段階的かつ体系的に交通安全教室を実施するなど、交通安全意識の向上に努める。 ・自転車走行空間整備を進めるとともに、自転車安全利用講習会に加えて、世代別の講習会を行い、武蔵野警察署等の関係機関と連携しながら自転車利用者のルール・マナー向上を図り、歩いて楽しい、安全なまちづくりを進める。 ・子ども、子育て世代に対しても積極的に広報に取り組み、事業を継続していく。 	交通安全
24	教育部	図書館	子どもの読書活動推進事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次子ども読書活動推進計画に掲げられた3つの基本方針「読書習慣を身に付け、豊かな心を培う」、「多様な読書を通じて自ら学ぶ力を身に付ける」、「情報を適切に読み解き、活用できる力を育む」、に基づく各種取組みの着実な実行が必要である。 ・またその実績を踏まえての、第3次子ども読書活動推進計画改定（R7年度）が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタートや出張おはなし会、読み聞かせ講座など、家庭、保護者、保育園・幼稚園等への働きかけや支援を通じた、乳幼児期における読書活動支援。 ・読書の動機づけ指導などの学校連携事業に加え、学校への図書館資料貸し出しの拡充をはじめ、公共図書館として可能な支援の実施。 ・司書体験や各種ワークショップなど10代をターゲットとした企画事業を通じた、幅広い子ども読書活動の推進。 ・第2次子ども読書活動推進計画の実績評価及び第3次計画に向けた改定。 	読書活動

No.	部	課	事業名	現状及び解決すべき(公共)課題	事業概要	キーワード
25	教育部	指導課	学校・家庭・地域の協働体制の充実	新しい時代を生きる子どもたちが豊かに成長するためには、社会に開かれた教育課程の理念の下、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し、連携・協働を推進する必要がある。	社会に開かれた教育課程を通じて学校・家庭・地域が目標を共有し、持続可能な協働体制を構築できるよう、全ての市立小中学校に設置されている開かれた学校づくり協議会の機能を強化する。令和5年1月に報告した「学校・家庭・地域の協働体制検討委員会報告書」に基づき、「開かれた学校づくり協議会の運営ガイドライン」を令和6年度中に作成する。学校・家庭・地域の協働に関する試行をモデル校2校で令和6年度まで実施し、その効果検証及び検証結果を踏まえ、全校実施へと移行していく。	学校・家庭・地域の協働
26	教育部	指導課	多様性を生かし、市民性を育む教育	様々な背景をもつ子どもたちが互いの違いを認め尊重し合うことの大切さを学べるよう全教育活動を通して取り組んできた。一人ひとりが活躍できる機会をさらにつくる必要がある。市民性を育む取組として、武蔵野市民科等により、フィールドワークを通じた地域のよさや課題の調査、発信などを進めた。保護者・地域に向けた情報発信をさらに進める必要がある。	様々な背景をもつ子どもたちが安心していられる学校・学級を前提に、一人ひとりが自信をもち、活躍できる機会をさらにつくる教育活動を推進する。また、市民性を育む取組を一層進めるため、武蔵野市民科に関する研究開発校の取組成果の各学校への還元、子どもの思いや地域の特色を生かした各校の取組推進、保護者・地域への積極的な情報発信を行う。	多様性
27	教育部	教育支援課	不登校対策の推進	不登校児童生徒は増加傾向にあり、不登校児童生徒の教育機会の確保と社会的自立を目指した相談支援の拡充、安心して過ごせる居場所や多様な学びの場の更なる整備が必要である。	家庭と子どもの支援員による不登校傾向の児童生徒や登校しても教室に入れない児童生徒への学校内での支援を充実させるほか、チャレンジルームやむさしのクレスコーレの相談機能の拡充や関係機関とのネットワークを強化、ICT活用等による新たな学びの場の検討を行う。	不登校